

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ 文化・スポーツ振興グループ

基本事項	事務事業名	島原市民体育祭				整理番号	0208				
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	○あり ◎なし				
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	▼	予算科目	2 款 7 項 2 目	○継続 ◎新規					
		節 第6節 スポーツの充実	▼	事業区分	市民サービス事業						
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	市民の体育・スポーツの普及発展と競技力の向上を図り、あわせて市民相互の親睦融和を深め、明るく健全な郷土島原の発展に寄与するため。					計画期間	始期	昭和	30	年から
						終期	平成			年まで	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	全ての市民を対象に各地区対抗で競技を行うことにより、大会全体の盛り上がりを図る。さらに、オープン競技を開催することにより、より一層の盛り上がりを図る。									
	目的達成のための手段・方法	選手を派遣する各地区並び施設・職場に派遣依頼をすると共に各種競技大会を運営する競技団体に協力をお願いする。									
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)				単位	22年度	23年度	24年度		
		①大会参加者数				目標	人				4,000
						実績	人	3,533	3,828		3,851
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①各種競技大会種目数				目標	種目				21	
					実績	種目	20	20		20	
	②大運動会オープン競技参加者数 (園対抗リレー、スポーツ少年団対抗リレー、職場職域対抗400メートルリレー)				目標	人				500	
				実績	人		468			470	
事業費等の推移	年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度			
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画			
	①直接事業費(千円)		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
	財源内訳	国県支出金									
		地方債									
		その他									
	一般財源		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
②従事職員給与費 b1×b2		1,073	1,074	1,075	1,085	1,092		0			
従事職員数(人) b1		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		0.15			
職員平均人件費 b2		7,153	7,162	7,168	7,236	7,277					
事業費合計 ① + ②		4,073	4,074	4,075	4,085	4,092		3,000			

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 市民の体育・スポーツの普及発展と競技力の向上を図り、市民相互の親睦を深めるためには必要な事業であり必要性は変わっていない。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 市で実施すべき事業である。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 市民各層が参加できる事業であり概ね適切である。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 幼児から高齢者まで広く市民各層が参加しており盛り上がった大会になっている。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 十分な成果が得られている。	A
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 資源量に見合った成果が得られており概ね適切である。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 他の事業との統合はできない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 概ね適切である。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 概ね適切である。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			3.00
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎総合評価

評価 結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由 市民総参加で実施している伝統的な大会であり、地区対抗で競技することにより大会が盛り上がっている。幼児から高齢者まで参加することで世代間を超えた交流が図られており、さらに地区対抗で競技することにより、地区内はもとより、各地区同士の親睦も深められている。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う	
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充	
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小	
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し	
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し	
<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)		
<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)		
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等)	
<p>-総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。</p> <p>-本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	(千円)